

2019年5月22日

各 位

株式会社 第四銀行

「TSUBASAアライアンス」への滋賀銀行の参加について

第四銀行（頭取：並木 富士雄）、北越銀行（頭取：佐藤 勝弥）、千葉銀行（頭取：佐久間 英利）、中国銀行（頭取：宮長 雅人）、伊予銀行（頭取：大塚 岩男）、東邦銀行（頭取：北村 清士）、北洋銀行（頭取：安田 光春）および武蔵野銀行（頭取：加藤 喜久雄）は、2019年5月22日（水）、「TSUBASAアライアンス」に滋賀銀行（頭取：高橋 祥二郎）が新たに参加することに合意しました。

地方銀行の広域連携の枠組みである「TSUBASAアライアンス」では、2015年10月の発足以来、フィンテックやシステム・事務共同化、相続関連業務、国際業務など、参加行のグループ会社を含め幅広い分野で連携を図ってまいりました。

滋賀銀行の加入により参加行は9行となり、関西圏のネットワークがさらに広がります。今後も、各行のノウハウや知見を結集することで戦略的アライアンスを一層加速させ、付加価値の高い金融サービスの提供等をつうじて地域社会の持続的な成長に貢献してまいります。

<TSUBASAアライアンス概要>

沿 革	2015年10月 第四銀行、千葉銀行、中国銀行の3行で発足 2016年 3月 伊予銀行、東邦銀行、北洋銀行が参加 2016年 7月 共同出資によりT&Iイノベーションセンターを設立 2018年 4月 北越銀行が参加 2018年 4月 「TSUBASA FinTech共通基盤」の提供開始 2019年 3月 武蔵野銀行が参加
連 携 目 的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の持続的な成長や金融システムの高度化、参加行グループの企業価値の増大に資する連携施策の立案・推進</li> <li>・参加行のトップライン増強、コスト削減に寄与する施策の立案・推進</li> </ul>

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】 025-229-8121

総合企画部／田村（内線 4015）

# 地銀最大のアライアンスを進化させ、さらなるシナジーを追求



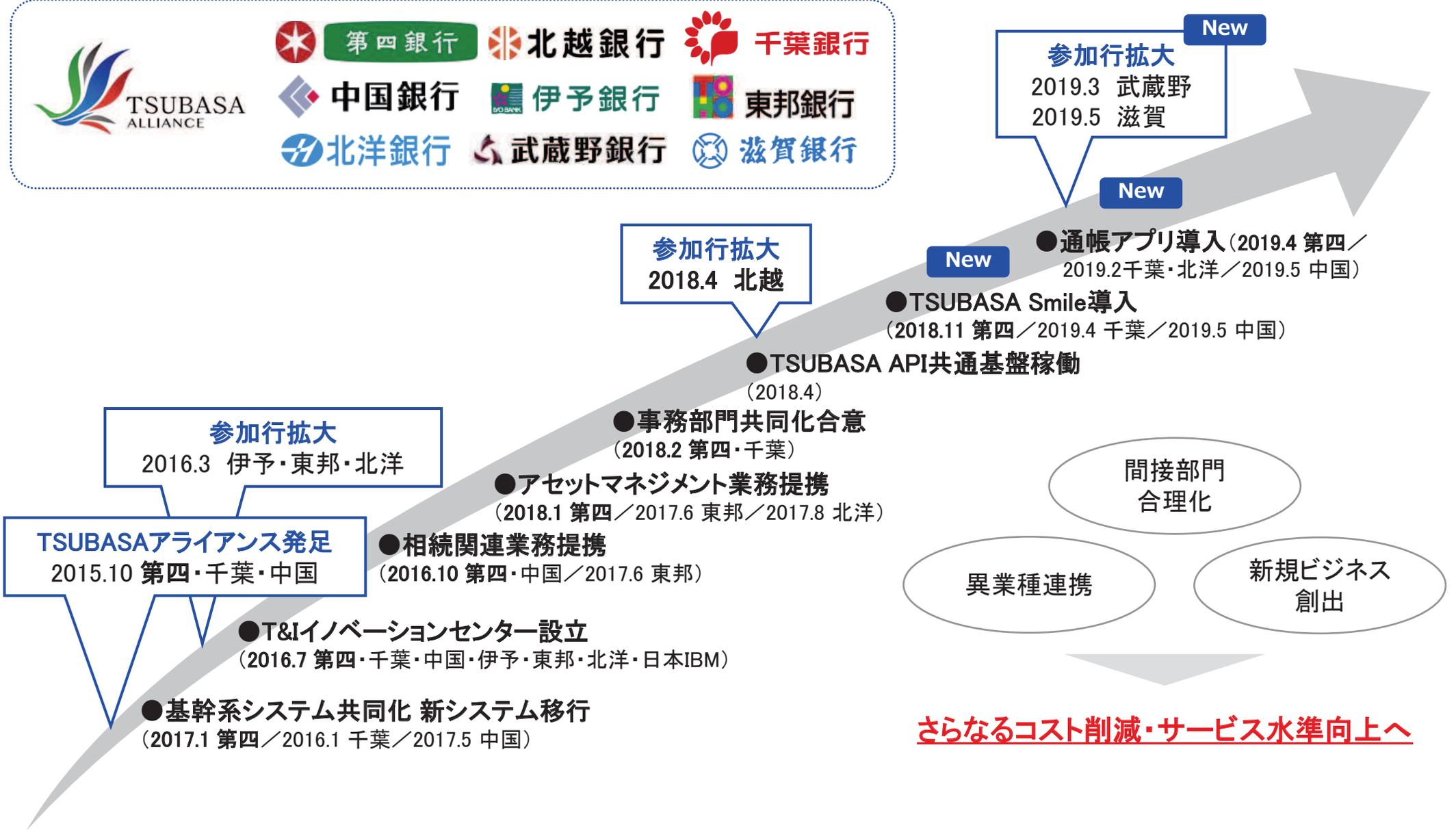
<2019年3月期決算（連結ベース） 他行比較・総資産順>

	総資産	預金	貸出金
三菱UFJFG	311.1兆円	180.1兆円	107.4兆円
三井住友FG	203.6兆円	122.3兆円	77.9兆円
みずほFG	200.7兆円	124.3兆円	78.4兆円
<b>TSUBASA ※4</b>	<b>65.7兆円</b>	<b>54.1兆円</b>	<b>41.8兆円</b>
りそなHD ※1	59.1兆円	51.1兆円	36.1兆円
三井住友トラストHD ※2	57.0兆円	31.9兆円	29.0兆円
TSUBASA ※3	55.0兆円	45.1兆円	34.5兆円
ふくおかFG	20.8兆円	14.0兆円	12.9兆円
コンコルディアFG	18.9兆円	15.9兆円	12.6兆円
めぶきFG	17.3兆円	14.3兆円	11.1兆円

- ※1 2018年4月より、関西みらいFG（関西アーバン銀行、みなと銀行）を連結対象とした
- ※2 2018年10月より、日本トラスティ・サービス信託銀行ほか2社を連結対象外とした
- ※3 2018年4月より北越銀行が加盟、10月より第四北越FGとして算入
- ※4 2019年3月より武蔵野銀行、5月より滋賀銀行が加盟

**合計総資産はメガバンクにつづく**

# アライアンス参加行を拡大しながら、施策効果を積み上げ



**TSUBASAアライアンス発足**  
2015.10 第四・千葉・中国

- T&Iイノベーションセンター設立  
(2016.7 第四・千葉・中国・伊予・東邦・北洋・日本IBM)
- 基幹系システム共同化 新システム移行  
(2017.1 第四 / 2016.1 千葉 / 2017.5 中国)

**参加行拡大**  
2016.3 伊予・東邦・北洋

- 相続関連業務提携  
(2016.10 第四・中国 / 2017.6 東邦)
- アセットマネジメント業務提携  
(2018.1 第四 / 2017.6 東邦 / 2017.8 北洋)

**参加行拡大**  
2018.4 北越

- 事務部門共同化合意  
(2018.2 第四・千葉)

● TSUBASA API共通基盤稼働  
(2018.4)

- TSUBASA Smile導入  
(2018.11 第四 / 2019.4 千葉 / 2019.5 中国)

- 通帳アプリ導入 (2019.4 第四 / 2019.2 千葉・北洋 / 2019.5 中国)

**参加行拡大**  
2019.3 武蔵野  
2019.5 滋賀

異業種連携

間接部門  
合理化

新規ビジネス  
創出

さらなるコスト削減・サービス水準向上へ